ポン LOGISTICS NIPPON　2011年(平成23年)10月3日(月曜日)　【第3種郵便物認可】

評価システムにDR活用

大川運輸■運転者の特性分析

改善点などフィードバック

【茨城】大川運輸（大川功社長、茨城県鹿嶋市）は今月から、ドライブレコーダー（DR）のデータを使った運転者評価システムを本格的に導入。DRが取得した動画や走行データを基に月2回、ドライバーの運転特性や癖を分析。個別に評価シートを作成し、指導・教育に役立てる。当面は新任ドライバー・事故惹起（じゃっき）者20人が対象だが、順次拡大するとともに管理者のレベルアップも図っていく。

昨年の事故件数は02年に比べ3分の1に減少

同社は大型車、トレーラ、特装車を中心に800両を保有。従業員数はグループ全体で510人で、このうちドライバーが460人。2005年の常磐線特急列車との衝突事故を機に、大川社長が先頭に立って社内安全体制の抜本的な見直しに着手。DRは06年から順次導入し、現在200両に装着している。

これまで、DRの取得画像は安全会議でドライバーに見せるなどして使ってきたが、マンネリ化防止とさらなる安全レベル向上のため、データを活用した運転者評価システムの導入を決めた。

DRのセンサーが作動し撮影された前方映像、走行データなどをインターネット経由で月2回、日本交通事故鑑識研究所（大慈弥拓也社長、東京都大田区）に送り、専門家が分析。ドライバー1人につき1枚のエクセル形式の評価シートを作り、DRの取得画像を貼り付けるとともに①運転の総合評価②車線変更の状況③一旦停止、徐行④信号・交差点⑤速度⑥車間距離――についてコメント。動画付きのアドバイス資料としてフィードバックする。

評価シートは、安全運転として評価できる点について青字、注意事項を黄字、要注意事項を赤字で表記し、見やすく工夫。シートを基に、ドライバーと管理者が個別に面談を行い、運転の癖の認識と改善を図る。動画はヒヤリ・ハットだけでなく、ふらつきなどを抽出し、ドライバーの健康状態もチェックできるようになっている。

必要なデータは、日本交通事故鑑識研究所がインターネットを経由して大川運輸のパソコンの指定フォルダーから収集・整理するため、運送会社側の手間も掛からない仕組みになっている。今後は、コーチング手法の教育など管理者側のレベルアップのメニューも取り入れる方針。

大川運輸では、02年に被害・加害事故を含む全事故件数が210件発生していたが、その後の安全管理体制強化の結果、昨年の年間事故件数は77件と3分の1に減少。ことしの過失割合1%以上の有責事故も5件にとどまっている。

大川博行取締役は「ドライバー一人ひとりとのコミュニケーションがレベルアップにつながる。評価シートにより、ドライバーの危険に対する感受性を高めていきたい」と話している。

（吉田　英行）